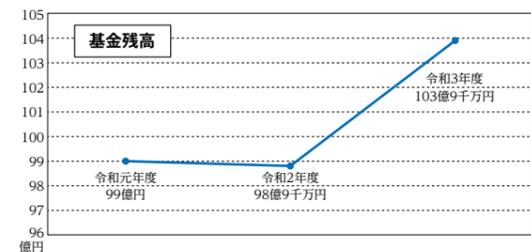


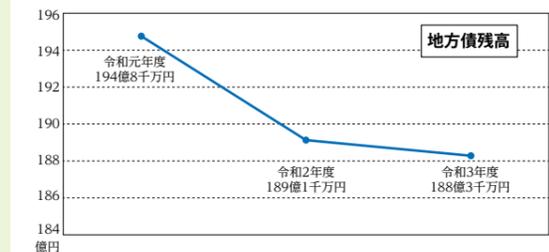
5.基金(普通会計) 市の貯金残高は103億9,454万円

「基金」とは市の貯金で、年度間の財源を調整する財政調整基金や特定の目的に活用できる特定目的基金があります。令和3年度末の残高は103億9,454万円となりました。ふるさと納税など約13億7千万円を積み立てましたが、事業費の財源などとして約8億6千万円を取り崩しました。



4.地方債(普通会計) 市の借金残高は188億3,151万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンとなります。令和3年度末の残高は令和2年度末から約8千万円減少し、188億3,151万円となっています。



3.特別会計 前年度に引き続き全て黒字

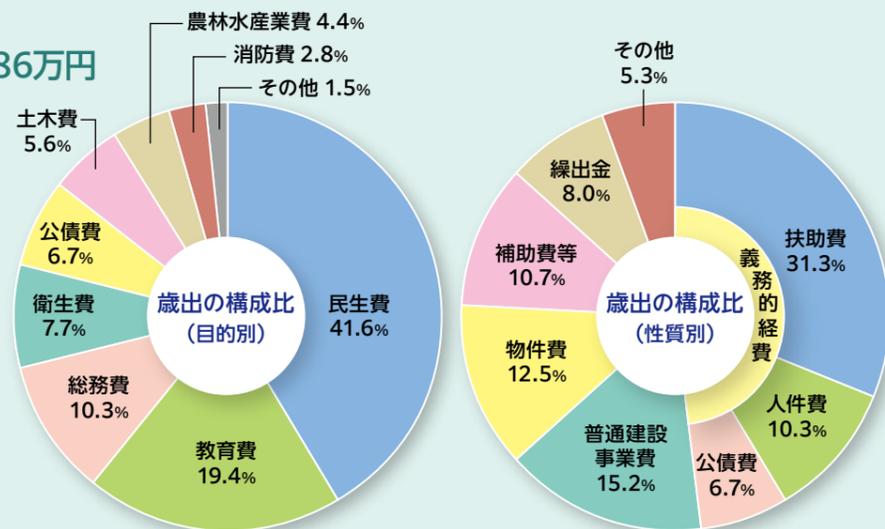
特別会計とは、保険料などの特定の収入をもって特定の事業を行う会計のことで、事業の収支を明確にするために一般会計と経理を区別しています。市には国民健康保険事業と後期高齢者医療事業、介護保険事業の特別会計があり、前年度に引き続き全て黒字決算となっています。なお、住宅新築資金等貸付事業は、令和3年度をもって廃止となりました。

区分	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	67億7,969万円	66億9,327万円
後期高齢者医療事業	11億1,570万円	11億844万円
介護保険事業	52億4,035万円	51億5,951万円
住宅新築資金等貸付事業	1,034万円	1,034万円



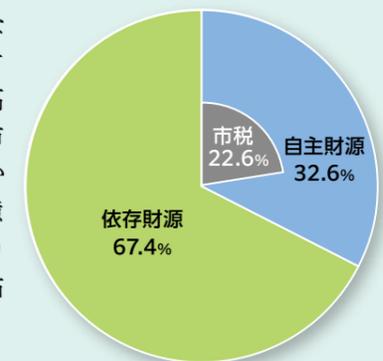
2.一般会計歳出 歳出額は295億8,386万円

歳出(支出)は295億8,386万円でした。性質別に見ると人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、前年度から約21億8千万円増加し、142億9,800万円となり全体の48.3%を占めています。また、建設事業費などの「投資的経費」は、約19億4千万円増加し、44億9,818万円となりました。



1.一般会計歳入 歳入額は304億3,680万円

歳入(収入)は304億3,680万円でした。内訳は市で賄う「自主財源」が32.6%、国や県に頼った「依存財源」が67.4%となりました。「自主財源」のうち、最も高い割合を占める市税収入は前年度から増加して68億7,516万円となり全体の22.6%を占めています。



令和3年度 福津市の

決 算

令和3年度一般会計の歳入額は304億3,680万円、歳出額は295億8,386万円で、翌年度へ繰り越すべきである財源を除く実質収支は、約5億2千万円の黒字となりました。歳入、歳出共に前年度に比べて決算額が減少。これは令和2年度に国の特別定額給付金事業が行われたことで、前年度の歳入、歳出がともに大きく増加していたことが影響しています。

語句の説明

- ▶ **標準財政規模** 合理的・妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模
- ▶ **実質赤字比率** 一般会計などの実施的な赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▶ **連結実質赤字比率** 自治体の全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▶ **実質公債費比率** 自治体が負担する公債費の標準財政規模に対する比率
- ▶ **将来負担比率** 自治体が将来にわたり負担する債務の標準財政規模に対する比率
- ▶ **類似団体** 総務省が全国の市町村を人口規模や産業構造などでグループに分類。市が属するグループは、古賀市や宗像市などを含め86市で構成されている。

8.健全化判断比率 財政指標は健全

健全化判断比率とは、実質的な赤字や資金不足額、公債費などを標準財政規模の額で割ったものです。財政健全化法では、「早期健全化基準」「財政再生基準」を定め、この基準を超えた自治体に対して、財政の早期健全化や財政の再生に取り組むことを義務付けています。市の各種比率は、全て基準内に収まっています。

各種指標	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	類似団体平均(令和2年度)
実質赤字比率	-	-	12.8	20.0	-
連結実質赤字比率	-	-	17.8	30.0	-
実質公債費比率	5.6	5.7	25.0	35.0	6.2
将来負担比率	-	-	350.0	-	20.4

※実質赤字が生じていない場合やマイナスの場合は「-」と表記

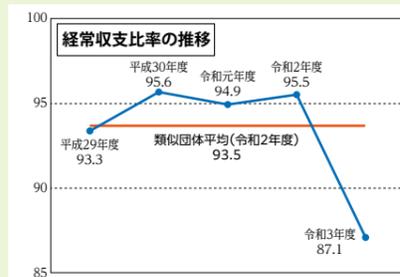
7.財政力指数 類似団体と比べ低い水準

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存度が高いといえます。令和3年度の財政力指数は0.58でした。令和2年度の類似団体平均は0.72となっており、財政基盤の強化が必要です。



6.経常収支比率 前年度と比べ改善

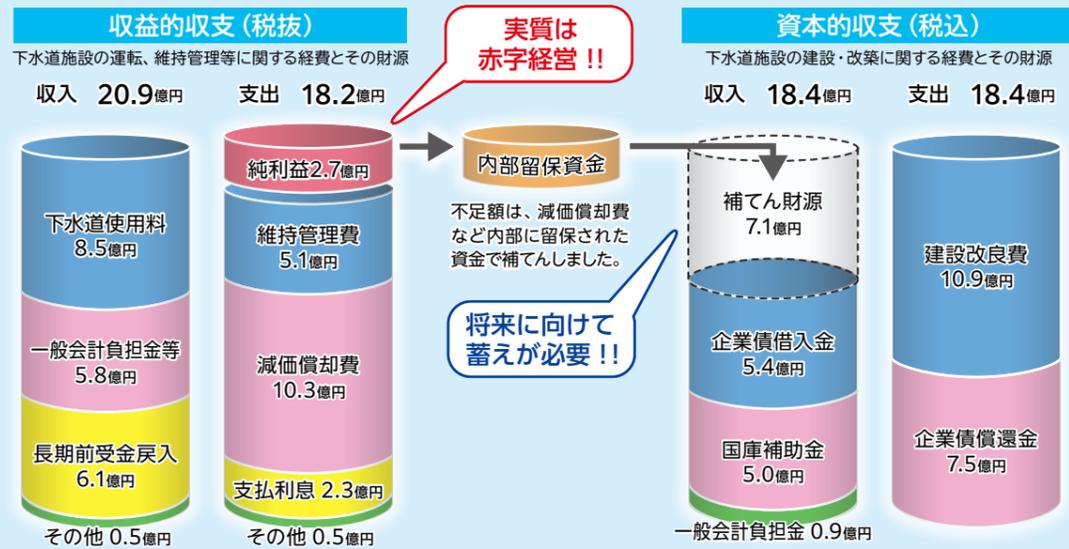
家計でいえば給料など毎月決まった「収入」に対して光熱水費など毎月確実に支出する「経費」の割合を表した数値です。この比率は財政の弾力性を示して、数値が低いと新たな需要に対して柔軟に対応できることを示します。令和3年度は87.1%となり前年度から8.4%改善しました。



令和3年度公共下水道事業会計 決算報告

令和3年度は、本木地区で下水道管布設工事を実施しました。下水道普及率は、前年度から0.2%増加して99.4%になりました。令和5年度には、下水道管の整備は完了する予定です。今後は、処理場および下水道管などの更新工事を主とした下水道の長寿命化に力を入れていきます。

決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金がなければ、赤字経営の状況です。また、過去の建設投資に伴う企業債（借入金）の償還金は、令和11年度にかけて年々増加する見込みです。令和3年度の償還金は約7.5億円でした。この償還金の増大は「資本的収支」で、財源不足の大きな要因となっています。この財源不足を補うためにも資金の確保が重要です。



市長メッセージ Message 令和3年度の事業執行決算に寄せて

福津市では現在、多くの市民のかたに参画いただき平成30年にスタートさせた『人も自然も未来につながるまち、福津』と未来ビジョンを掲げた『第2期福津市基本構想』を基本とし、これをもとに昨年広報ふくつ7月号で「所信」として掲載させていただいた『福津市まちづくり指針』での重点施策に則った行政経営を展開しています。令和3年度はその事業執行の初年度でございました。

さて先日福津市は、人口増著しい活力ある都市として新聞などで紹介されました。一方で、他自治体が体験していない急激な人口増に対応するための行政経営に直面しています。行政サービスの質を低下させることなく、民間活力も積極的に取り入れながら地域の課題解決に努めること。そのために市内各地域が、その魅力を最大限発揮できる環境の整備を行うことが、市として取り組むべきもっとも重要な政策となっております。

市では現在、行政経営を戦略的に進めていくために、決算の事業効果を分析・検証し、市議会の提言も踏まえながら、次年度予算の編成を行っています。市民の皆さま、どうぞよろしくお願い申し上げます。

福津市長 **原崎 智仁**



令和3年度の主な新型コロナ対策事業

新型コロナウイルスワクチン接種 3億9,274万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止などのために、医師会と連携し、市内医療機関などの協力を得て、新型コロナワクチン予防接種を行いました。

急患センターへの支援 6,232万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた急患センターに対して、安定的な救急医療を提供できるように支援を行いました。

電子図書館の導入 3,045万円

いつでもどこからでも、24時間、インターネットを通して電子書籍を閲覧できる電子図書館サービスを開始しました。



◀9月末現在、約7,300の電子書籍があり、今後も増える予定の市電子図書館

キャッシュレス消費の喚起 2,627万円

キャッシュレス化の推進と新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けている市内中小店舗の売り上げ回復のため、対象店舗でPayPay決済を利用した人にポイント還元を行いました。

#福津エール飯 870万円

市内の飲食店などを応援するために、対象店舗で利用できる電子クーポンを発行しました。



◀広報紙でも周知した市内の消費喚起とキャッシュレス化推進の事業

小・中学校のトイレの洋式化と改修 2,530万円

トイレ環境の改善のために、市内小・中学校のトイレの洋式化や乾式化を計画しました。



▲令和4年8月に完成した神興小学校(左)と福岡東中学校(右)のトイレ

保育環境改善等事業 860万円

保育所や地域型保育事業所に感染症対策と保育の継続のための補助金を交付しました。

確定申告の事前予約受け付け 428万円

確定申告会場での混雑解消のため、確定申告の事前予約システムの導入と電話での事前予約受け付けを行いました。

農業者や漁業者への燃油高騰対策の補助 351万円

市内の農水産業の事業者に対して、軽油・重油の購入のための補助金を交付しました。

自宅療養者への生活支援 12万円

県から情報提供のあった新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対し、市から食料品、生活必需品などを無料で配布しました。



▶支援助物資を受け取る市職員

共働のふるさとづくり 寄附金の活用内容

令和3年度中に市に寄せられた寄附金は、5億8,153万円でした。令和2年度中に寄せられた寄附金とその運用益4億3,830万円は、次の事業に活用されました。

寄附金の活用内容		
用途	金額	主な活用事業
自然環境の保全	8,314万円	ウミガメ保護、海岸清掃
子どもの教育、子育て支援	1億2,217万円	特別支援教育総合推進事業、児童センター事業
高齢者や障がい者などの福祉	2,080万円	ひとり暮らし高齢者などの見守り、障害者日常生活用具の給付
文化財保護や伝統文化の継承	1,357万円	世界遺産の保存・活用、津屋崎古墳群の維持管理
地域自治、ボランティア支援	412万円	ボランティアセンターの管理・運営
その他市長が必要と認める事業	1億9,450万円	観光推進組織の体制強化、新設共同調理場の整備